

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成15年5月23日

上場会社名 株式会社ソフトフロント

上場取引所

大阪証券取引所

ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」

コード番号 2321

本社所在都道府県 北海道

(URL http://www.softfront.co.jp)

代表者 代表取締役 村田 利文

問合せ先責任者 取締役管理グループ担当 山本 明彦

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

TEL (011) 623-1001

中間配当制度の有無 (有)・無

単元株制度採用の有無 有(1単元 - 株)・無

1 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	682	30.9	531	-	578	-
14年3月期	988	145.3	438	-	438	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,155	-	79,736 15	-	163.3	39.0	84.7
14年3月期	439	-	32,796 65	-	34.0	19.8	44.4

(注) 期中平均株式数 15年3月期 14,491 株 14年3月期 13,415 株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	0 0	0 0	0 0	百万円 -	% -	% -
14年3月期	0 0	0 0	0 0	百万円 -	% -	% -

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	862	341	39.6	22,146 16
14年3月期	2,107	1,073	51.0	80,032 76

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 15,415 株 14年3月期 13,415 株

期末自己株式数 15年3月期 - 株 14年3月期 - 株

1. 個別財務諸表等

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		増減額	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	728,284		273,896		454,387	
2. 売掛金	4	734,955		294,676		440,279	
3. 商品		5,787		3,674		2,113	
4. 原材料		203		203		-	
5. 貯蔵品		90		130		40	
6. 前払費用		15,770		16,439		669	
7. 関係会社短期貸付金		121,257		-		121,257	
8. 未収還付法人税等		2,388		-		2,388	
9. その他	4	17,754		3,616		14,137	
貸倒引当金		3,158		2,876		282	
流動資産合計		1,623,334	77.0	589,761	68.4	1,033,572	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		10,910		10,910			
減価償却累計額		1,918	8,992	3,318	7,592	1,399	
(2) 工具器具備品		32,605		29,466			
減価償却累計額		18,191	14,413	20,103	9,363	5,050	
有形固定資産合計			23,405	1.1	16,955	1.9	6,450
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			114,495		158,176	43,681	
(2) その他			1,246		1,246	-	
無形固定資産合計			115,741	5.5	159,422	18.5	43,681

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		252,973		-		252,973
(2) 出資金		50		50		-
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		8,577		8,577		-
(4) 長期前払費用		3,498		-		3,498
(5) 差入保証金	1	88,220		88,330		110
(6) 長期未収入金		-		13,253		13,253
貸倒引当金		8,577		13,689		5,112
投資その他の資産合計		344,742	16.4	96,522	11.2	248,220
固定資産合計		483,889	23.0	272,899	31.6	210,989
資産合計		2,107,223	100.0	862,661	100.0	1,244,562
(負債の部)						
流動負債						
1. 営業未払金		32,535		25,890		6,645
2. 短期借入金	1	588,000		201,000		387,000
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1	120,797		89,152		31,645
4. 未払金		-		50,972		50,972
5. 未払費用		16,819		7,480		9,339
6. 未払法人税等		3,240		3,240		-
7. 前受金		3,644		2,691		952
8. 預り金		11,874		7,610		4,263
9. 前受収益		530		-		530
10. 未払消費税等		29,783		10,398		19,384
11. その他		14,374		1,487		12,887
流動負債合計		821,599	39.0	399,924	46.3	421,675
固定負債						
1. 長期借入金	1	203,042		113,890		89,152
2. その他		8,942		7,464		1,478
固定負債合計		211,984	10.0	121,354	14.1	90,630
負債合計		1,033,583	49.0	521,278	60.4	512,305

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2	1,806,345	85.7	-	-	1,806,345
資本準備金		1,505,305	71.5	-	-	1,505,305
欠損金						
1. 当期末処理損失		2,238,010		-		2,238,010
欠損金合計		2,238,010	106.2	-	-	2,238,010
資本合計		1,073,639	51.0	-	-	1,073,639
資本金		-	-	1,976,345	229.1	1,976,345
資本剰余金						
1. 資本準備金		-		1,758,505		
資本剰余金合計		-	-	1,758,505	203.8	1,758,505
利益剰余金						
1. 当期末処理損失		-		3,393,466		
利益剰余金合計		-	-	3,393,466	393.3	3,393,466
資本合計		-	-	341,383	39.6	341,383
負債資本合計		2,107,223	100.0	862,661	100.0	862,661

(2)【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減額		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			988,920	100.0		682,991	100.0	305,928
売上原価								
1. 期首製品たな卸高		-				5,787		
2. 当期製品製造原価		519,924				331,407		
3. 当期商品仕入高		11,253				2,203		
合計		531,177				339,398		
4. 他勘定振替高	1	289				135		
5. 期末商品たな卸高		5,787	525,101	53.1	3,674	335,589	49.1	189,511
売上総利益			463,818	46.9		347,401	50.9	116,416
販売費及び一般管理 費								
1. 貸倒引当金繰入額		3,158				4,830		
2. 役員報酬		63,550				51,524		
3. 給与手当		188,870				194,753		
4. 法定福利費		43,332				32,412		
5. 旅費交通費		32,471				27,780		
6. 支払報酬		43,973				56,709		
7. 減価償却費		4,748				3,702		
8. 地代家賃		31,192				30,174		
9. 賃借料		18,292				17,334		
10. 研究開発費	2	366,632				344,569		
11. その他		105,639	901,861	91.2	115,580	879,371	128.8	22,490
営業損失			438,043	44.3		531,969	77.9	93,926
営業外収益								
1. 受取利息		1,454				1,697		
2. 受取配当金		2				2		
3. 為替差益		9,589				-		
4. 家賃収入		7,214				7,260		
6. 保険契約解約返戻金		-				1,823		
7. その他		4,015	22,275	2.2	1,664	12,448	1.8	9,826

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			増減額
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
営業外費用								
1. 支払利息		15,582			11,645			
2. 新株発行費		250			27,028			
3. 為替差損		-			13,761			
4. 地代家賃		6,836			6,568			
5. その他		160	22,829	2.3	-	59,004	8.6	36,174
経常損失			438,597	44.4		578,525	84.7	139,928
特別損失								
1. 固定資産除却損	3	277			722			445
2. 子会社営業休止損		-			506,837			506,837
3. 事業再構築費用		-	277	0.0	66,131	573,691	84.0	66,131
税引前当期純損失			438,874	44.4		1,152,216	168.7	573,414
法人税、住民税及 び事業税		3,240			3,240			
還付法人税、住民 税及び事業税		2,147	1,092	0.1	-	3,240	0.5	2,147
当期純損失			439,967	44.5		1,155,456	169.2	715,489
前期繰越損失			1,798,043			2,238,010		439,967
当期末処理損失			2,238,010			3,393,466		1,155,456

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1	26,965	3.0	25,828	3.2	1,136
労務費		603,668	66.3	560,440	68.4	43,228
経費		279,951	30.7	232,578	28.4	47,372
当期製造費用		910,585	100.0	818,847	100.0	91,737
他勘定振替高	2	390,661		487,440		96,778
当期製品製造原価		519,924		331,407		188,516

(注)

前事業年度	当事業年度
(原価計算の方法) 個別原価計算を採用しております。	(原価計算の方法) 同 左
1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。
地代家賃 61,981千円	地代家賃 61,981千円
賃借料 57,149	賃借料 46,038
外注加工費 36,190	減価償却費 38,805
減価償却費 33,675	旅費交通費 24,682
旅費交通費 31,268	
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
研究開発費 359,592千円	研究開発費 344,569千円
その他 31,068	その他 142,870
合計 390,661	合計 487,440

(3) 【損失処理案】

		前事業年度 (平成14年6月7日)		当事業年度		増減額
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		
当期末処理損失			2,238,010		3,393,466	1,155,456
次期繰越損失			2,238,010		3,393,466	1,155,456

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
-	<p>当社は、前事業年度において438,043千円、当事業年度において531,969千円の営業損失を計上しており、継続して営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、当事業年度末日において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成15年2月20日開催の取締役会において、従来のビジネスモデルを全面的に見直し、「SIPパートナープログラム事業」へ当社の事業領域を絞り込む新たなビジネスモデルに転換することといたしました。このビジネスモデルの転換に伴い、平成15年3月31日までにこれまでの従業員118名の54%に当たる64名の人員削減を行っております。この結果、人件費及び一般経費を当期実績比で約35%削減する予定であります。</p> <p>さらに、重要な後発事象に記載の通り、平成15年5月2日開催の取締役会決議に基づき、当社役職員及び地元経済界を中心として、平成15年5月22日を払込期日とする総額41,230千円の第三者割当増資を実施し事業資金を確保しております。</p> <p>したがって、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1)商品、原材料 総平均法による原価法 (2)貯蔵品 先入先出法による原価法	(1)商品、原材料 同 左 (2)貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 5年～15年 工具器具備品 4年～6年 (2)無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについ ては、見込利用可能期間(5年以内)に 基づく定額法によっており、販売目的 のソフトウェアについては、見込販売 期間(3年以内)における見込販売収益 に基づく償却額と販売可能な残存販売 期間に基づく均等配分額を比較し、い ずれか大きい額を計上する方法によっ ております。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 5年～15年 工具器具備品 5年～6年 (2)無形固定資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4.繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成14年9月9日払込期日の新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という)によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成14年9月9日払込期日の新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は36,800千円であり、引受証券会社が発行価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は36,800千円少なく計上され、また経常損失及び税引前当期損失は同額少なく計上されております。</p>
5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
6.引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p>
7.収益及び費用の計上基準	<p>受託開発に係る売上高については、工事進行基準を採用しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左
10. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	-	<p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
11. 1株当たり情報	-	<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「家賃収入」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「家賃収入」の金額は289千円であります。	-
2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「地代家賃」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「地代家賃」の金額は274千円であります。	-

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">209,418千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">71,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,922</td> </tr> </table> <p>これらのほか、当社にとって重要なVoIP関連技術に関する特許権(出願中のものを含む)を譲渡担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,617</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,749</td> </tr> </table>	定期預金	209,418千円	差入保証金	71,503	合計	280,922	短期借入金	280,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	34,617	長期借入金	48,132	合計	362,749	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000</td> </tr> </table> <p>これらのほか、当社にとって重要なVoIP関連技術に関する特許権(出願中)を譲渡担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">68,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,900</td> </tr> </table>	定期預金	50,000千円	合計	50,000	一年以内返済予定の長期借入金	42,800千円	長期借入金	68,100	合計	110,900
定期預金	209,418千円																								
差入保証金	71,503																								
合計	280,922																								
短期借入金	280,000千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	34,617																								
長期借入金	48,132																								
合計	362,749																								
定期預金	50,000千円																								
合計	50,000																								
一年以内返済予定の長期借入金	42,800千円																								
長期借入金	68,100																								
合計	110,900																								
<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">44,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">13,415株</td> </tr> </table>	授権株式数	44,600株	発行済株式総数	13,415株	<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,415株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	44,600株	発行済株式総数	普通株式	15,415株														
授権株式数	44,600株																								
発行済株式総数	13,415株																								
授権株式数	普通株式	44,600株																							
発行済株式総数	普通株式	15,415株																							
<p>3. -</p>	<p>3. 自己株式</p> <p>当社は自己株式を保有しておりません。</p>																								
<p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,479千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	35,479千円	-																				
流動資産																									
売掛金	35,479千円																								
<p>5. -</p>	<p>5. 資本の欠損は3,393,466千円であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)										
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289</td> </tr> </table>	製造経費	289千円	合計	289	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135</td> </tr> </table>	製造経費	85千円	販売費及び一般管理費	50	合計	135
製造経費	289千円										
合計	289										
製造経費	85千円										
販売費及び一般管理費	50										
合計	135										
<p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">366,632千円</p>	<p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">344,569千円</p>										
<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277</td> </tr> </table>	工具器具備品	277千円	合計	277	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">722千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722</td> </tr> </table>	工具器具備品	722千円	合計	722		
工具器具備品	277千円										
合計	277										
工具器具備品	722千円										
合計	722										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>82,060</td> <td>34,691</td> <td>47,368</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,085</td> <td>3,937</td> <td>5,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,146</td> <td>38,628</td> <td>52,517</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,051</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,091</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. -</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	82,060	34,691	47,368	ソフトウェア	9,085	3,937	5,148	合計	91,146	38,628	52,517	1年内	18,044千円	1年超	37,006	合計	55,051	支払リース料	22,582千円	減価償却費相当額	20,091	支払利息相当額	3,336	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74,713</td> <td>43,611</td> <td>31,101</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,085</td> <td>5,754</td> <td>3,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,799</td> <td>49,366</td> <td>34,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,912千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,084</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">68,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,822</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	74,713	43,611	31,101	ソフトウェア	9,085	5,754	3,331	合計	83,799	49,366	34,433	1年内	17,912千円	1年超	19,095	合計	37,007	支払リース料	20,676千円	減価償却費相当額	18,084	支払利息相当額	2,332	1年内	68,822千円	1年超	-	合計	68,822
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	82,060	34,691	47,368																																																												
ソフトウェア	9,085	3,937	5,148																																																												
合計	91,146	38,628	52,517																																																												
1年内	18,044千円																																																														
1年超	37,006																																																														
合計	55,051																																																														
支払リース料	22,582千円																																																														
減価償却費相当額	20,091																																																														
支払利息相当額	3,336																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	74,713	43,611	31,101																																																												
ソフトウェア	9,085	5,754	3,331																																																												
合計	83,799	49,366	34,433																																																												
1年内	17,912千円																																																														
1年超	19,095																																																														
合計	37,007																																																														
支払リース料	20,676千円																																																														
減価償却費相当額	18,084																																																														
支払利息相当額	2,332																																																														
1年内	68,822千円																																																														
1年超	-																																																														
合計	68,822																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日)及び当事業年度(平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">23,170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">898,584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,970</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">945,027</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">進行基準による売上認識差異</td> <td style="text-align: right;">46,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">898,467</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	2,744千円	ソフトウェア	15,558	研究開発費	23,170	繰越欠損金	898,584	その他	4,970	繰延税金資産計	945,027	繰延税金負債		進行基準による売上認識差異	46,560	繰延税金負債計	46,560	評価性引当額	898,467	繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">10,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">96,967</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,210,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,445</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">進行基準による売上認識差異</td> <td style="text-align: right;">22,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,327,239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	2,636千円	ソフトウェア	10,034	未払金	10,844	貸倒損失	96,967	研究開発費	14,965	繰越欠損金	1,210,548	その他	4,450	繰延税金資産計	1,350,445	繰延税金負債		進行基準による売上認識差異	22,675	その他	530	繰延税金負債計	23,206	評価性引当額	1,327,239	繰延税金資産の純額	-
繰延税金資産																																																							
たな卸資産	2,744千円																																																						
ソフトウェア	15,558																																																						
研究開発費	23,170																																																						
繰越欠損金	898,584																																																						
その他	4,970																																																						
繰延税金資産計	945,027																																																						
繰延税金負債																																																							
進行基準による売上認識差異	46,560																																																						
繰延税金負債計	46,560																																																						
評価性引当額	898,467																																																						
繰延税金資産の純額	-																																																						
繰延税金資産																																																							
たな卸資産	2,636千円																																																						
ソフトウェア	10,034																																																						
未払金	10,844																																																						
貸倒損失	96,967																																																						
研究開発費	14,965																																																						
繰越欠損金	1,210,548																																																						
その他	4,450																																																						
繰延税金資産計	1,350,445																																																						
繰延税金負債																																																							
進行基準による売上認識差異	22,675																																																						
その他	530																																																						
繰延税金負債計	23,206																																																						
評価性引当額	1,327,239																																																						
繰延税金資産の純額	-																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	80,032 円76 銭	1株当たり純資産額	22,146 円16 銭
1株当たり当期純損失	32,796 円65 銭	1株当たり当期純損失額	79,736 円15 銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(千円)	-	1,155,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	-	1,155,456
期中平均株式数(株)	-	14,491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権4種類(新株引受権の数973株)。</p> <p>なお、新株引受権の数については、平成15年3月31日付退職者への付与数を控除しております。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
	<p>当社では、平成15年5月2日開催の取締役会決議に基づき、当社役員および地元経済界を中心として、平成15年5月22日を払込期日とする、総額41,230千円の第三者割当増資を実施しております。新株発行要領は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>(1)発行株式数</td><td>普通株式589株</td></tr><tr><td>(2)発行価額</td><td>1株につき金70,000円</td></tr><tr><td>(3)発行価額の総額</td><td>41,230,000円</td></tr><tr><td>(4)資本組入額</td><td>1株につき金35,000円</td></tr><tr><td>(5)申込期間</td><td>平成15年5月19日～平成15年5月21日</td></tr><tr><td>(6)払込期日</td><td>平成15年5月22日</td></tr><tr><td>(7)配当起算日</td><td>平成15年4月1日</td></tr><tr><td>(8)主な割当先及び 割当株式数</td><td>株式会社データクラフト 100株 有限会社マツダリーガルサービス 72株 以下23名 417株</td></tr><tr><td>(9)増資資金の用途</td><td>「SIPパートナープログラム事業」に伴う研究開発費及び運転資金に充当する予定であります。</td></tr></table>	(1)発行株式数	普通株式589株	(2)発行価額	1株につき金70,000円	(3)発行価額の総額	41,230,000円	(4)資本組入額	1株につき金35,000円	(5)申込期間	平成15年5月19日～平成15年5月21日	(6)払込期日	平成15年5月22日	(7)配当起算日	平成15年4月1日	(8)主な割当先及び 割当株式数	株式会社データクラフト 100株 有限会社マツダリーガルサービス 72株 以下23名 417株	(9)増資資金の用途	「SIPパートナープログラム事業」に伴う研究開発費及び運転資金に充当する予定であります。
(1)発行株式数	普通株式589株																		
(2)発行価額	1株につき金70,000円																		
(3)発行価額の総額	41,230,000円																		
(4)資本組入額	1株につき金35,000円																		
(5)申込期間	平成15年5月19日～平成15年5月21日																		
(6)払込期日	平成15年5月22日																		
(7)配当起算日	平成15年4月1日																		
(8)主な割当先及び 割当株式数	株式会社データクラフト 100株 有限会社マツダリーガルサービス 72株 以下23名 417株																		
(9)増資資金の用途	「SIPパートナープログラム事業」に伴う研究開発費及び運転資金に充当する予定であります。																		

2. 役員の変動

取締役藤澤竜志は、平成15年5月31日をもって当社取締役を退任いたしました。